

コスタリカの非武装と対米関係

—小国の国際関係—

山岡 加奈子

●はじめに

本稿では、コスタリカが一九四八年以来と続けている非武装政策と、それを支える米国との緊密な関係をとりあげる。日本でコスタリカが注目されるポイントのひとつが、この非武装政策である。他方研究者の間では、コスタリカが米国と緊密な関係を保ち、軍事的にも協力関係にあることが認識されている（参考文献①②）。コスタリカの平和は、パックス・アメリカーナのなかで実現された、超大国米国の傘に入ることによって実現されたものなのである。つまり第二次世界大戦後、軍隊放棄とほぼ同時に始まった東西冷戦の対立構図のなかで、コスタリカは米国、つまり西側陣営の忠実な同盟国として行動することで、困難な時期を乗り越えてきたといえる。

冷戦は一九九一年のソ連崩壊に

よって終結した。米国の中米に対する関心は、それまで中米諸国がソ連やキューバの東側陣営の勢力圏に引き込まれないようにする、という安全保障上、世界戦略上のもので、それゆえに高かった。しかしソ連が解体し、米国の中米地域に対する関心は急激に低下した。コスタリカに対する米国の関心も低下し、コスタリカは新たな課題に直面することになった。

本稿では、コスタリカの非武装政策と米国との関係を、冷戦期から冷戦後にかけてどのように変遷してきたかを概観し、コスタリカが対米関係の変質にあわせ、関係を政治的・軍事的な分野から経済的な分野へ重点を移してきたことを論じる。

●米国との関係の歴史的推移

コスタリカと米国との関係は、

第二次世界大戦前は、米国の経済力の増大と共に発展した。その意味では冷戦開始前のコスタリカの対米政策は、他のラテンアメリカ諸国と同じく、経済的に米国との関係を強化することであった。一九二九年の大恐慌と欧州での第二次世界大戦勃発により、欧州との貿易は激減し、恐慌から回復した米国との通商関係はますます緊密になる。しかし第二次世界大戦におけるコスタリカの姿勢は、必ずしも米国寄りではなく、一九三六年に大統領になったコルテス (Leon Cortes Castro) は、ナチスドイツと近い関係を維持していた。しかしコルテスの後に大統領になったカルデロン・グアルディア (Rafael Angel Calderón Guardia) は、一転して米国との関係を重視し、「日本が太平洋で

米国を攻撃した場合は、コスタリ

カは米国を支持する」という秘密協定を結んだ（参考文献②）。

一九四八年の内戦に勝利したホセ・フィゲールス・フエレル (José Figueres Ferrer) も、その反共政策で米国の支持をとりつけた（参考文献③）。彼は共産党派の精鋭部隊を軍解体の際に解体した後、一時共産党を非合法化している。フィゲールスの政敵カルデロン・グアルディアは、内戦でフィゲールス派に敗北すると、ソモサ独裁下にあったニカラグアに逃げ、ソモサの支援を得て同年二月、ニカラグアから再度コスタリカ侵攻を試みた。フィゲールスは米国の戦闘機の供与を受け、侵攻したカルデロン派を空爆、カルデロン派を撃退したのである。

●正規軍の廃止

フィゲールスが「国防予算を教育に回す」と宣言して正規軍を解体した本筋の理由は何だろうか。軍は反対派（カルデロン派）を支持していたため、反対派の強力な支持基盤である軍を解体することで、反対派が再び勢いを盛り返すことを防ぎたかったという説がもっとも有力である。とくにカルデロンが支持をとりつけていた共

産党の持つ歩兵団は精鋭として知られており、これを解体する必要があったという（参考文献②）。この点では米国の研究者ウィルソンも同様の主張をしている（参考文献④）。コスタリカの高校歴史教科書でも、軍隊を廃止したことによって、反対派がフィゲレス派の権力基盤を危うくする企てが失敗に終わった可能性が高く、フィゲレスが率いた社会民主主義政党の安定した勝利につながった可能性を示唆している（参考文献⑤）。

ここで断っておかなければならないのは、コスタリカは自衛権を放棄したわけではなく、再軍備の可能性を否定したわけでもない（参考文献①⑥）という点である。コスタリカは、国軍を解体した翌年一九四九年に憲法を制定し、常設機関としての軍隊を持つことを禁止した（一一二条）。憲法一二条では、米州の条約その他の取り決めによる場合、および国家の安全が脅かされた場合に限り、軍を再組織できると規定されている。正規軍を廃止した後、フィゲレスはカルデロン・ソモサラディアやニカラグアのソモサ独裁政権との武力衝突に備えなければならなかった。正規軍は廃止したが、彼自身の武装した支持者たちは予備役として、内戦終結後も毎週末集まって軍事訓練にいそしんだという⁽¹⁾。

いずれにせよ、コスタリカは軍隊を廃止したものの、実際に一九四八年一月にカルデロンがソモサの支援を受けて侵攻してきたときには、米国の軍事的支援が雌雄を決した。その意味では、軍備をもたないコスタリカの国防は、当初から米国との協力があって実現したのである。

● 中米紛争とコスタリカ・米関係

中米紛争は、コスタリカ、パナマ、ベリーズを除いた中米諸国が同時に内戦状態に陥った、地域の歴史でも最大の危機のひとつである。紛争が純粹に国内問題であったグアテマラを除き、これらの紛争には米国、ソ連、キューバといった域外国の介入があり、さらに中米諸国間でも、互いに自国が支持する側に支援を送る、という複雑な様相を呈していた（図一）。図をみればわかるように、コスタリカは共産主義への傾斜を強めるニカラグアのサンディニスタ政

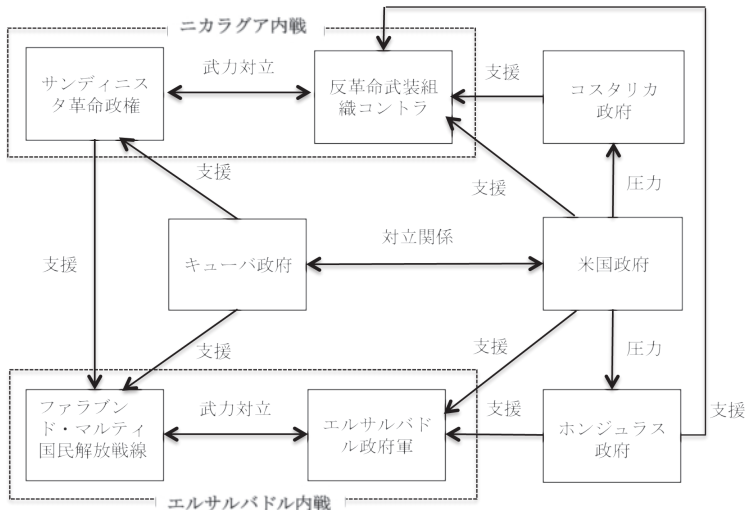
権と敵対し、米国が支援する反サンディニスタのコントラを支援していた。たとえばコントラの基地をコスタリカ領内に設置することを認め、旧サンディニスタ幹部で反サンディニスタに転じたパストーラ（Ethan Pastor）を支援したのである。パストーラは米中央情報局（CIA）の支援を受けており、コスタリカ政府は当時、米国やコントラを支持する政府に反対する世論への対策に追われることになった。

この例でも明らかであるが、コスタリカの米国寄りの外交、あるいは米国に協力して西側陣営の一員として行動する姿勢は、必ずしも国民の理解を得て行われたわけではない。冷戦後も、コスタリカ政府が「米国寄り」政策を取り、それが明らかにになって世論の反発を受ける、という事件はしばしば起こることになる。

● 冷戦後の両国関係の変質

冷戦後、コスタリカや中米を巡る国際環境は大きく変わった。ラテンアメリカ・カリブ地域での安全保障上の脅威が激減したため、米国の同地域に対する関心は低下した。コスタリカにとっても、米

図1 中米紛争の構図



(出所) 尾尻 [2004]、尾尻 [2007] より尾尻作成。

務危機を、米国からの経済支援で乗り切り、同時に政府の保護を徐々に減らし、規制緩和、貿易自由化などを打ち出してゆく。その過程で、コスタリカと米国の関係は、従来の政治的・軍事的な性格が弱まり、経済面での関係がクローズアップされてくるのである。具体的には、(1)米国が推進する自由貿易協定の枠組みに参加すること、(2)米国以外の経済パートナーを模索すること、(3)テロ対策、麻薬問題、治安など、新たに生まれた問題に共同で取り組むこと、の三点である。

●自由貿易協定を巡る国内対立

二〇〇九年に米国、中米、ドミニカ共和国の間で自由貿易協定が発効し、コスタリカもこれに参加した。これは一九八〇年代から徐々に進行してきたコスタリカの経済パラダイムの変容を象徴する。この新古典派経済学に基づく経済政策への転換は、一般には「新自由主義（ネオリベラリズム）」と呼び習わされることが多い。この大転換により、それまでの政策枠組みで利益を得ていた国民の多くの層から、異議申し立てが行われることになる。

二〇〇四年に自由貿易協定に参加することを政府が決定し、同協定の批准を巡り、二〇〇七年にアリアス（Oscar Arias）大統領（当時）が史上初の国民投票に訴え、三・一パーセントポイントという僅差で協定賛成派が勝利する、という結果に終わった。反対派は、協定により米国標準の規定が押し付けられることを警戒しており、とくに環境と社会部門への影響を懸念していた。また協定には他の中米諸国やドミニカ共和国も含まれるが、コスタリカの反対派はこれらの国々の影響は言及しておらず、懸念はもっぱら米国のほうへ向けられている。しかし二〇〇九年に協定は発効し、反対派も現実を受け入れざるを得なくなった。

●経済パートナーの多様化

前述したように、米国のラテンアメリカへの関心は、冷戦後急激に低下した。政治的・軍事的重要性が地域になくなると同時に、コスタリカ・米両国にとつてますます重要なのは経済発展であった。ただ米国経済は第二次世界大戦後のような成長と繁栄になく、冷戦後もさまざまな問題を取り越えてき

ている。そのなかでコスタリカが米国以外の国々との経済関係を重視し始めるのは自然な流れである。コスタリカはまず一九九四年にメキシコとの間に自由貿易協定を結び、二〇〇二年にチリと、二〇〇八年に隣国パナマとの間で同様の協定を締結した。前述した米国・中米・ドミニカ共和国との自由貿易協定に加え、北米から中米にかけてのほとんどの国と自由貿易協定を結んだことになる。

また中米には伝統的に、世界で数少ない台湾支持国が集まっているが、コスタリカは二〇〇六年に中米で初めて台湾と関係を絶ち、中国と国交を樹立した。そして二〇一〇年には中国との自由貿易協定を批准、同年にシンガポールとも自由貿易協定を締結している。つまりコスタリカは近年、アジア重視の通商政策を推進しているのである。ただし、米国は依然として輸出入ともコスタリカの最大の貿易相手国であり続けている。

●麻薬・治安問題での協力

一九九〇年代、米国はコロンビア政府と協力して、コロンビア内の麻薬生産・取引・輸出のつながりを断ち切るため、コロンビア

計画（Plan Colombia）を実行した。この計画が一部効果を奏して、コロンビアでは麻薬取引が減少し、治安が回復したが、コロンビアで生産されるコカインが米国や欧州市場へ向かう流れは減ることはなかった。コロンビア以外の国々を経由し、海路では取締りの厳しいカリブ海を避け、太平洋その他、新しい経路が使用されるようになったからである。

この影響を受け、中米地峡は米国へ向かう麻薬の通り道になった。コスタリカも例外ではなく、コスタリカ領内を麻薬が通過するだけでなく、国内での麻薬流通・消費が増えて社会問題になっている。またその関連で治安が悪化し、中米のなかで例外的に治安がよかったコスタリカでも、二〇〇〇年代から治安が悪化しつつある。人口一〇万人あたりの殺人件数は、一九九五年には五・三件であったが、二〇一一年には一〇・〇件まで上昇している。

麻薬取引が、麻薬消費量が多い米国市場を対象にしている以上、麻薬問題には米国の協力が欠かせない。一九九九年にコスタリカは米国との間に麻薬取締りのための共同海上パトロール協定を締結し

た。コスタリカは太平洋側でも、米国や他の中米諸国、カナダなどと共同で取締りを行っている。

●対テロ問題

二〇〇一年九月一日の米国の同時多発テロ事件は、米国の対外政策に大きな影響を与えた。テロ防止を理由にして、米政府はアフガニスタンやイラクへの武力介入を正当化した。この米国の方針は、国際社会でさまざまな波紋を呼び起こしたが、コスタリカでもこの米国の政策にコスタリカがどのような態度をとるかが問題になった。

二〇〇三年に米政府がイラク攻撃を決定したとき、協力国を募るために各国に連絡をとったが、コスタリカの場合、米国から直接電話を受けた当時の大統領が、その場で国会にも憲法裁判所にも相談せず、支援を即時約束した。そのため米国と行動を共にする最初の支援国のグループにコスタリカが入られたのである。国務省のウェブページにリストが公開されたために、大統領の「勇み足」が暴露されることになり、コスタリカ国内で反発を招いた。まず手続きとして、国会に相談せずに大

統領が単独で米国支援を決定したことが問題とされ、次に米国のイラク攻撃そのものの正統性が問題とされた。

これについては、コスタリカ国民から憲法裁判所に違憲判断を求めて提訴がなされ、翌年裁判所は訴えを認めて違憲判決を出す。政府は世論の反対と違憲判断を根拠として支持を引いたが、ここでも原則よりも米国との同盟関係を優先する政府と、それを批判する国民との間の乖離がみられる。

●おわりに

コスタリカの非武装政策は、歴史的に米国との関係のなかで形成されてきた。正規軍を解体した指導者は、反共政策のために米国の支持を受け、内戦後の不安定な時期を乗り切った。中米紛争の際も、米国支持を明確にすることで、ソ連やキューバ、ニカラグアの脅威を防いだ。そして債務危機も、米国の経済支援を受けて他国よりは容易に乗り切ったのである。コスタリカは人口四七〇万人（二〇一一年）の小国である。その条件下では、米国という巨大市場を重視した伝統的な通商政策や、冷戦のなかで米陣営につく

決定、あるいは現在の米国の「対テロ戦争」への協力姿勢（世論が反対して引いためにせよ）は、合理的・実利的な判断であると思われる。国際社会では、小国の選択肢はあまりないのが現実である。米国を支持しつつ、環境保護や福祉国家などのプライシメージを打ち出すコスタリカの外交は、対外的には巧みに国際社会を生き抜く小国の戦略の一環であると評価できる。

（やまおか かなこ／アジア経済研究所 ラテンアメリカ研究グループ）

《注》

- (1) コスタリカ大学名誉教授ダニエル・カマチョ (Daniel Camacho Monge) 氏への筆者インタビューによる。フィゲレスの親しい支持者・協力者であった教授の父君は、仕事が休みになる週末には、予備役として仲間と共に軍事訓練に励んだという。また自身のコーヒー農園に、フィゲレスが有事に備えて備蓄した武器弾薬を隠していたそうである。

《参考文献》

- ① 新藤通弘 「二〇〇二」 「最近の

コスタリカ評価についての若干の問題」『アジア・アフリカ研究』Vol. 四二、No. 1。

- ② 足立力也 「二〇〇九」 『丸腰国家—軍隊を放棄したコスタリカ六〇年の平和戦略』扶桑社新書 〇四七 扶桑社。

- ③ Bulmer-Thomas, Victor 1987. *The Political Economy of Central America since 1920*, Cambridge and New York: Cambridge University Press.

- ④ Wilson, Bruce M. 1998. *Costa Rica: Politics, Economics, and Democracy*, Boulder: Lynne Rienner.

- ⑤ Molina, Ivan, and Steven Palmer, 2004. *Historia de Costa Rica: breve, actualizada y con ilustraciones*, San José: Editorial de la Universidad de Costa Rica (邦訳: 国本伊代・小澤直也訳 「二〇〇七」 『コスタリカの歴史: コスタリカ高校教科書』 明石書店)。

- ⑥ 壽里順平 「一九九〇」 『中米の奇跡コスタリカ』 第二版、東洋書店。